



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 2023年11月15日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	124,825	6.4	3,377	50.8	3,860	43.2	2,518	47.5
2023年2月期第2四半期	117,271	—	2,240	△19.3	2,694	△16.0	1,707	△15.4

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 3,720百万円 (280.1%) 2023年2月期第2四半期 978百万円 (△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	58.64	—
2023年2月期第2四半期	38.95	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	125,793	78,109	62.1
2023年2月期	117,240	75,158	64.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 78,109百万円 2023年2月期 75,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2024年2月期	—	12.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,000	2.6	5,500	4.1	6,300	2.0	3,500	20.0	80.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期2Q	46,646,059株	2023年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	3,726,138株	2023年2月期	3,507,023株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期2Q	42,954,865株	2023年2月期2Q	43,845,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

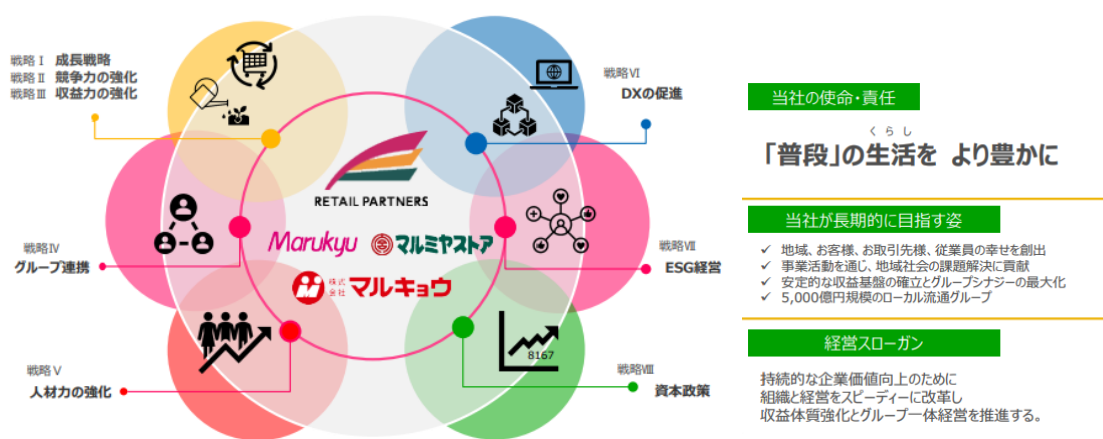
### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」へ移行されるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが一層強まり、緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外食・サービス産業の回復に伴う内食需要の低下、物価高騰を背景とした消費マインドの低迷、原材料や仕入価格の値上がり、人件費や光熱費、物流費等の運営コストの増加などが懸念され、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の最終年度をスタートいたしました。

### 第2次中期経営計画



基本戦略	当第2四半期連結累計期間における取り組み内容
成長戦略	◆ 株式会社ハットリー（宮崎県宮崎市）の株式を取得し、同社及び同社の子会社である有限会社シード宮崎（宮崎県宮崎市）の2社を当社グループの子会社といたしました。これにより、九州南部のシェア拡大とシナジー効果の創出を見込んでおります。
収益力の強化	◆ 当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」のグループ力を生かし、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行いました。
グループ連携の強化	◆ マルミヤストアグループの組織再編を行い、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を株式会社マルミヤストアへ吸収合併いたしました。子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図りました。
D X の促進	◆ 事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。
E S G 経営	◆ サステナビリティ推進委員会を中心として、「地域環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティについて、様々な取り組みを実施しております。このうち、気候変動の分野に関して、SCOPE 3の算定、カーボンプライシング、炭素強度分析及びシナリオ分析を実施し、検証・検討を進めました。
資本政策	◆ 取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。当第2四半期連結累計期間において当該決議に基づき取得した自己株式数は224,800株であります。

このほか、昨今の物価上昇を踏まえ、賃金のベースアップなどを実施し、従業員の待遇改善を図りました。今後引き続き、人材育成や働きがいのある職場を目指した、人への投資を推進してまいります。

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、分科会の再編を行い、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	117,271,364	<b>124,825,907</b>	+ 6.4
営業利益	2,240,249	<b>3,377,737</b>	+ 50.8
経常利益	2,694,870	<b>3,860,284</b>	+ 43.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707,832	<b>2,518,806</b>	+ 47.5

営業収益は1,248億25百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は33億77百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益は38億60百万円（前年同期比43.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億18百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	107,971,794	<b>114,646,820</b>	+ 6.2
営業利益	2,114,554	<b>3,274,996</b>	+ 54.9

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」へ移行され、人流の回復が見られるなか、当社グループ各店において、曜日別、日別サービスの実施など、様々な営業施策を展開してまいりました。加えて、店舗の改装効果が売上高の伸長を後押しし、当第2四半期連結累計期間の営業収益は好調に推移いたしました。売上原価についても商品・原材料等の価格上昇に伴う増加が続いておりますが、安定的な利益率の確保に努め、当第2四半期連結累計期間においては惣菜を含む生鮮食品を中心に売上総利益が増加いたしました。

また、店舗運営において、エネルギーコストの増加に伴う電力料や物流費の増加、賃上げに伴う人件費の増加など、店舗運営コストの増加は依然大きな課題となっておりますが、生産性の向上を図るとともに、電力使用量の削減などの経費削減対策を講じ、営業費用の抑制に努めてまいりました。

グループ内の組織再編といたしまして、2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社新鮮マーケットが営んでおりましたスーパーマーケット15店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継いたしました。新たな組織体制として、旧マルミヤストアをSM第一事業部、旧新鮮マーケットをSM第二事業部に位置づけ、営業を展開しております。

また、2023年3月、株式会社ハツトリの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。株式会社ハツトリは、フーデリー霧島店（宮崎県宮崎市）を旗艦店舗として食品スーパーマーケットを6店舗展開しており、同社の営む店舗では、生鮮食品や惣菜を中心に、高品質志向・健康志向の多様な商品を取り揃えております。同社の持つ差別化商品、ブランド力を活用するとともに、リテールパートナーズグループの経営資源やノウハウを生かし、当第2四半期連結累計期間においては、チラシ販促や曜日別サービスなどによる収益力強化、包装資材・消耗品の原価引き下げや労務管理の適正化など、営業費用の抑制による利益確保に取り組みました。今後は、当社グループの物流センターを共同利用することによる物流効率改善や、各種マニュアルの整備やシステム化による業務効率改善を計画しており、さらなるシナジー効果を創出することで当社グループの企業価値の向上に寄与することを見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第2四半期連結会計期間末の店舗数	当第2四半期連結累計期間における店舗数の増減
広島県	5	—
島根県	1	—
山口県	78	—
福岡県	61	△1
大分県	46	—
熊本県	7	—
佐賀県	6	—
長崎県	14	△1
宮崎県	21	+6
鹿児島県	0	—
合計	239	+4

都道府県名	当第2四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等		
宮崎県	【新規連結】	2023年3月	フーデリー霧島店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー高岡店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー佐土原店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー赤江店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー青葉店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	鮮ど市場大塚店 (宮崎県宮崎市) (旬感マーケット大塚店)
※「鮮ど市場大塚店」は2023年8月に改装を実施し、店舗名を「旬感マーケット大塚店」へ改称いたしました。			
山口県	【改装】	2023年7月	アルク大内店 (山口県山口市)
大分県	【改装】	2023年7月	マルミヤストア日田店 (大分県日田市)
福岡県	【閉鎖】	2023年6月	マルキョウ宇美店 (福岡県宇美町)
※「マルキョウ宇美店」は2023年6月に閉鎖したのち、設備の改修を行い、同年9月より自社物流倉庫として活用しております。			
長崎県	【休業中】		マルキョウ横尾店 (長崎県長崎市)
※「マルキョウ横尾店」は店舗設備の老朽化のため、当第2四半期末現在、休業しております。建替えの実施など、今後の活用の方向性については検討中であります。			

事業会社	当第2四半期連結会計期間末の店舗数	当第2四半期連結累計期間における店舗数の増減
株丸久	88	—
株ハットリー	6	+6
株マルミヤストア	59	+15
株新鮮マーケット	0	△15
株戸村精肉本店	4	—
株マルキョウ	82	△2
合計	239	+4

- (注) 1. (株)新鮮マーケットは、2023年3月、(株)マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。  
 2. 「当第2四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等」として記載している改装店舗は、投資額1億円以上の主要な改装店舗のみであり、その他少額の改装店舗については記載しておりません。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,146億46百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益32億74百万円（前年同期比54.9%増）となりました。なお、株式会社ハットリーのみなし取得日を2023年5月31日としており、上記の営業収益及び営業利益に含まれる株式会社ハットリーの経営成績は、2023年6月1日から2023年8月31日までのものであります。

[ディスカウントストア事業]

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	8,957,480	9,752,944	+ 8.9
営業利益	242,574	239,410	△ 1.3

2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社アタックスマートが営んでおりましたディスカウントストア32店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継し、同社のDS事業部のもと、営業を展開しております。

ディスカウントストア事業におきましては、物価高騰を背景として消費者の節約志向が高まるなか、引き続き利便性のある地域密着型ディスカウントストアを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）、EDLC（エブリデイ・ローコスト）による戦略を柱として営業政策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第2四半期連結会計期間末 の店舗数	当第2四半期連結累計期間 における店舗数の増減
広島県	0	—
島根県	0	—
山口県	0	—
福岡県	1	—
大分県	7	—
熊本県	9	—
佐賀県	0	—
長崎県	0	—
宮崎県	14	—
鹿児島県	1	—
合計	32	—
都道府県名	当第2四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖	
	該当なし	
事業会社	当第2四半期連結会計期間末 の店舗数	当第2四半期連結累計期間 における店舗数の増減
(株)マルミヤストア	32	+ 32
(株)アタックスマート	0	△ 32
合計	32	—

(注) (株)アタックスマートは、2023年3月、(株)マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益97億52百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益2億39百万円（前年同期比1.3%減）となりました。



[その他事業]

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	477,195	<b>495,566</b>	+ 3.8
営業利益	95,981	<b>82,662</b>	△ 13.9

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきまして、製造工場の機械設備の増設を行い、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益4億95百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益82百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当第2四半期	増減額
	千円	連結会計期間末 千円	
総資産	117,240,809	<b>125,793,256</b>	+ 8,552,447
負債	42,082,093	<b>47,683,858</b>	+ 5,601,764
純資産	75,158,715	<b>78,109,398</b>	+ 2,950,683

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて85億52百万円増加し、1,257億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、土地、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて56億1百万円増加し、476億83百万円となりました。これは主に、買掛金、1年内償還予定の社債、長期借入金などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて29億50百万円増加し、781億9百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少があった一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期	当第2四半期	増減額
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,100,722	<b>7,884,180</b>	+ 1,783,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,797,492	△ <b>2,208,544</b>	+ 588,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,999	△ <b>1,005,246</b>	△ 408,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,578,942	<b>20,488,991</b>	+ 1,910,048

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19億10百万円増加し、204億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ17億83百万円増加し、78億84百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益39億2百万円、仕入債務の増加額25億91百万円、減価償却費19億61百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億88百万円減少し、22億8百万円となりました。これは、主に店舗の改装等に伴う固定資産の取得による支出17億32百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による



支出5億13百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4億8百万円増加し、10億5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億74百万円、自己株式の取得による支出3億円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2023年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,111,049	24,923,723
売掛金	2,108,636	2,963,251
有価証券	30,006	—
商品	7,622,402	7,995,236
貯蔵品	93,740	91,356
その他	2,897,430	1,825,054
貸倒引当金	△4,379	△4,379
流動資産合計	32,858,886	37,794,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,587,940	28,907,330
土地	28,199,155	29,039,549
建設仮勘定	470,401	924,408
その他（純額）	6,184,800	6,223,456
有形固定資産合計	63,442,298	65,094,744
無形固定資産		
のれん	572,284	941,434
その他	879,588	860,149
無形固定資産合計	1,451,872	1,801,584
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249,649	10,751,533
敷金及び保証金	4,363,274	4,415,425
繰延税金資産	4,083,699	3,912,384
その他（純額）	1,791,127	2,023,340
投資その他の資産合計	19,487,751	21,102,684
固定資産合計	84,381,922	87,999,013
資産合計	117,240,809	125,793,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,778,434	16,817,780
短期借入金	5,650,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,859	1,924,938
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	1,179,031	1,576,583
賞与引当金	657,298	729,517
その他	6,733,232	7,308,789
流動負債合計	29,679,856	34,857,609
固定負債		
長期借入金	6,865,424	7,350,551
長期未払金	77,537	77,537
退職給付に係る負債	132,060	148,487
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,159,794	3,247,653
その他	2,154,296	1,988,894
固定負債合計	12,402,237	12,826,249
負債合計	42,082,093	47,683,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,041	19,551,370
利益剰余金	53,346,544	55,390,821
自己株式	△4,269,268	△4,562,348
株主資本合計	75,849,317	77,597,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△623,613	568,346
退職給付に係る調整累計額	△66,988	△56,791
その他の包括利益累計額合計	△690,602	511,554
純資産合計	75,158,715	78,109,398
負債純資産合計	117,240,809	125,793,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	113,193,846	120,594,593
売上原価	86,652,111	91,457,555
売上総利益	26,541,734	29,137,037
営業収入	4,077,518	4,231,314
営業総利益	30,619,253	33,368,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	710,062	734,634
従業員給料及び賞与	11,430,260	12,209,381
賞与引当金繰入額	687,465	725,281
退職給付費用	133,937	137,903
水道光熱費	2,235,181	2,354,914
賃借料	2,452,362	2,512,957
減価償却費	1,882,130	1,948,577
その他	8,847,604	9,366,964
販売費及び一般管理費合計	28,379,004	29,990,614
営業利益	2,240,249	3,377,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	117,435	127,846
受取手数料	170,727	169,938
その他	203,073	229,970
営業外収益合計	491,235	527,755
営業外費用		
支払利息	26,964	30,661
社債利息	—	1,814
長期前払費用償却	2,988	3,262
その他	6,661	9,470
営業外費用合計	36,614	45,208
経常利益	2,694,870	3,860,284
特別利益		
固定資産売却益	22,481	1,074
投資有価証券売却益	3,352	9,223
受取保険金	—	2,892
補助金収入	—	55,279
特別利益合計	25,833	68,470
特別損失		
固定資産売却損	16,187	184
固定資産除却損	40,144	24,702
投資有価証券売却損	3,377	1,276
投資有価証券評価損	1,251	—
災害による損失	—	401
その他	354	—
特別損失合計	61,316	26,565
税金等調整前四半期純利益	2,659,388	3,902,190
法人税、住民税及び事業税	896,863	1,326,391
法人税等調整額	54,691	56,992
法人税等合計	951,555	1,383,384
四半期純利益	1,707,832	2,518,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707,832	2,518,806

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,707,832	2,518,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△737,849	1,191,959
退職給付に係る調整額	8,959	10,197
その他の包括利益合計	△728,890	1,202,156
四半期包括利益	978,942	3,720,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978,942	3,720,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,659,388	3,902,190
減価償却費	1,890,742	1,961,529
のれん償却額	41,403	51,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,057	72,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,660	4,014
長期末払金の増減額 (△は減少)	△18,750	—
受取利息及び受取配当金	△117,435	△127,846
支払利息及び社債利息	26,964	32,475
受取保険金	—	△2,892
補助金収入	—	△55,279
固定資産売却損益 (△は益)	△6,294	△890
固定資産除却損	40,144	24,702
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,251	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	25	△7,947
災害による損失	—	401
売上債権の増減額 (△は増加)	△582,373	△783,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,417	△217,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,883,529	2,591,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△226,012	527,307
その他	884,697	625,382
小計	6,316,583	8,598,242
利息及び配当金の受取額	117,107	127,615
利息の支払額	△27,119	△31,087
保険金の受取額	—	2,892
法人税等の支払額	△305,849	△813,081
災害損失の支払額	—	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,100,722	7,884,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,868,826	△1,732,356
固定資産の売却による収入	22,588	1,229
固定資産の除却による支出	△16,622	△23,845
投資有価証券の取得による支出	△2,396	△153,982
投資有価証券の売却による収入	8,592	132,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△513,637
敷金及び保証金の差入による支出	△43,601	△23,128
敷金及び保証金の回収による収入	81,662	46,767
長期貸付けによる支出	△2,125	△9,970
長期貸付金の回収による収入	23,235	12,960
補助金の受取額	—	55,279
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797,492	△2,208,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△813,131	△984,487
リース債務の返済による支出	△201,232	△195,880
自己株式の取得による支出	△208	△300,221
配当金の支払額	△482,427	△474,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,999	△1,005,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,706,230	4,670,389
現金及び現金同等物の期首残高	15,872,712	15,818,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,578,942	20,488,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式224,800株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が293,079千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,562,348千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年4月5日(約定ベース)をもって終了しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。